

(公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団

2013年度事業計画書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業（公募）

2013年度の調査・研究として公募申請された8件について、予め各事業委員から提出された評価を集計、総合して事業委員会に於いて審査した結果、次の3件が採択された。（公募制度8年目）

- (1) 末期がん患者への予後告知に関する医師の実践・態度・感情についての全国調査
- (2) アウトリーチによるがん患者の心理的社会的支援システムの開発
- (3) 思春期の子どもを持ち、がんの配偶者と死別した遺族のサポートニーズ

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業

(第3次調査・2年目)

同名の調査研究事業の第1回目（J-HOPE1）は2006年度～2008年度の3年に亘って実施され、引き続き、2009年度～2011年度に第2回目（J-HOPE2）が実施された。これらは世界的に最大規模かつ質の高い研究として国際的にも評価されている。本研究は定期的に緩和ケア病棟の質の評価を行い、それを各施設にフィードバックすることにより質の改善を促すというものである。今回、在宅ホスピス・緩和ケア施設を含め第3次調査研究が企画された。2012年度（初年度）は研究プロトコルが策定され、本年度は調査票の作成が行われる。この調査研究は4か年に亘って行われ、最終的にJ-HOPE3として公表する予定である。

3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2014』（研究論文集+データブック）作成・刊行事業

『ホスピス緩和ケア白書』として、2013年度版までに下記の10冊を刊行・配布している。

- 2004年 ホスピス緩和ケアの取り組みの概況
- 2005年 ホスピス緩和ケアの質の評価と関連学会研究会の紹介
- 2006年 緩和ケアにおける教育と人材の育成
- 2007年 緩和ケアにおける専門性 ～緩和ケアチームと緩和ケア病棟～
- 2008年 緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況
- 2009年 緩和ケアの普及啓発・境域研修、臨床研究
- 2010年 緩和ケアにおけるボランティア活動とサポートグループの現状
- 2011年 がん対策基本法とホスピス緩和ケア
- 2012年 ホスピス・緩和ケアに関する統計とその解説
- 2013年 在宅ホスピス・緩和ケアの現状と展望（2013年3月発行予定）

なお、2014年度版より発行者を青海社として書店ルートを通じても販売する予定であり、財団は制作費の一部を負担する。

4. 緩和ケアにおける治療介入の効果・安全性に関する多施設データベース研究

緩和ケア領域では効果や合併症が明らかでないままに、経験的に行われている治療が多いのが現状である。本研究は多施設でコホート研究を行い、治療の有効性を明らかにし患者に生じる予測される結果、すなわち治療の有効性と副作用のデータベースを構築することを目的とするものである。15施設程度の緩和ケア施設からなる研究組織を構築し、評価の報告・集計はサーベイモンキー（既存の無償データベース）を活用する。研究課題は全身倦怠感に対するステロイド、呼吸困難に対するモルヒネの持続投与など1年間で10程度の緩和治療を対象とし、3年間継続し、効果と副作用に関するそれぞれ100～200例のデータベースを作成する。最終的には研究結果を財団のホームページで公開する予定である。

5. ソーシャルワーカースキルアップ研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるソーシャルワーカーのスキルアップを図るためのセミナーで、2006年から継続して実施され、“ホスピス・緩和ケアの患者、家族に貢献できる人材育成”を目的とするものである。2013年度は10月に鹿児島市に於いて「ネットワーク～気持ちや暮らしをつなぐ連携のために～」をテーマに講演とワークショップを計画している。

6. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上をめざして、2002年以来継続して日本病院ボランティア協会との共催で進めているプログラムである。2013年度は、淀川キリスト教病院、田村恵子専門看護師を招いて京都で8月に研修会の開催を予定している。

7. Whole Person Care ワークショップ開催事業

昨年、財団の新しいプログラムとして第1回 Whole Person Care ワークショップが開催された。本ワークショップはホスピス・緩和ケアに従事する医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーやメディカルスタッフの育成を目的としたもので、従来の知識提供型ではなくグループワークショップを通じて Whole Person Care の学びを深めるものである。2013年度も引き続き、本ワークショップを大阪と東京の2箇所で開催する予定である。

- ・実施予定日：第2回 2013年5月25日（土） 場所：千里ライフサイエンスセンター
第3回 2013年8月24日（土） 場所：東京八重洲ホール
- ・講師：恒藤 暁氏（大阪大学大学院医学系研究科）
安田裕子氏（太成学院大学看護学部、一般社団法人スピリチュアル研究所）

8. グリーフケア研修セミナー開催事業

ビリーブメント（死別）とそれに伴うグリーフ（悲嘆）に対する援助は、緩和医療の領域のみならず、東北大地震という未曾有の災害により大きな社会的関心事となりつつある。しかしながら、ビリーブメント体験についての理解や、死別者への援助手法に関して、我が国での学術的な貢献はまだ十分とはいえないのが現状である。財団はスピリチュアルケアへの貢献の一環として、此の分野での基礎研究から臨床実践までを含めた学術的交流として「グリーフ&ビリーブメント カンファレンス」の開催を定期的に行っている。本年度は2014年1月に開催を計画している。

9. Hutchinson 先生講演会&ワークショップ開催事業

カナダ・モントリオール McGill 大学の Hutchinson 教授を招聘し、ホスピス・緩和ケア従事者の育成、レベルアップを図る目的で講演会と実践的なワークショップの開催を企画している。Hutchinson 教授は「Whole Person Care」(Springer 社、2011年)の編纂者である。Whole Person Care とは、治療(Curing)と癒し(Healing)から成る新しい見方で、従来の考え方を根本的に変えるアプローチで、これによりホスピス・緩和ケアでのパラダイムが大きく転換し、財団の使命であるホスピス・緩和ケアの質の向上に大きく寄与するものである。

- ・実施予定日：講演会 2013年11月31日（土）
ワークショップ 2013年12月1日（日）
- ・場所：両日共 千里ライフサイエンスセンター

10. 『ホスピス・緩和ケア看護職教育カリキュラム』改訂と研修会

『ホスピス・緩和ケア看護職教育カリキュラム』は2004年に当財団の支援によって作成され、一定の評価を受けて活用されてきたが、施設間の格差や教育担当者の育成などいくつかの課題が明らかになっている。そこで ELNEC-J (End-of-Life Nursing Education Consortium Japan) との整合性を図り、緩和ケア病棟・緩和ケアチーム・在宅緩和ケアなどの領域の看護の特徴を踏まえた改定を目指して、「日本ホスピス緩和ケア協会 専門緩和ケア看護師教育カリキュラム

2012年版（SPACE-N）」が作成された。2013年度はSPACE-Nを用いた看護師教育を効果的に行うための教育方法について検討し、SPACE-Nを用いた教育プログラム実施の為の指針を作成する。

1 1. ホスピス・緩和ケア フォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を医療者以外に広く一般の方々へ啓発する目的で、財団設立以来継続して進めている講演とシンポジウムを軸としたプログラムである。2012年度までに25都市で開催している。2013年度は11月に広島県呉市で開催する予定である。

1 2. 一般広報活動事業

年2回の『ホスピス財団ニュース』（旧・財団ニュース）の発行を主として、ホームページの充実、更新その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行う。

1 3. 『これからのとき』の冊子増刷

『これからのとき』（大切な方を亡くしたあなたへ）は2006年の出版以来、がん等でなくなられた遺族の方々に贈られ遺族ケアの働きに用いられている。本冊子は継続的に追加配布の要望が寄せられており、当財団の使命に沿うものとして必要に応じ増刷の対応をする予定である。

1 4. チャリティ講演会&コンサート開催事業

ホスピス・緩和ケアに関する認知は拡がりつつあるが、まだ充分とは言えず、更なる啓発活動が必要である。しかしながら、財政的な制約もあるため、参加費徴収という方式で講演会とコンサートを実施する。本年度は10月に柏木哲夫氏を講演会演者に、また本田路津子氏を音楽ゲストとして大阪にて開催する予定である。

1 5. 財団PR用DVD作成事業

ホスピス・緩和ケアの啓発活動の一環として、ホスピスの理念、使命と財団の働きをビジュアルで紹介するためのDVDを制作し賛助会員への配布、ホームページへの掲載を行う。

1 6. 日本・台湾・韓国の緩和ケア医の終末期医療に対する態度に関する比較文化研究

日本での終末期医療における洞察を深める目的で、日本・台湾・韓国（以下、日・台・韓）の緩和ケア医の死生観の差を検討することは意義ある事から、次の2テーマについて日・台・韓の緩和ケア医に対してアンケート調査を行う。

- (1)終末期医療における日・台・韓の緩和ケア医の実践と経験の比較
- (2)日・台・韓の緩和ケア医の自律性と望ましい最期に対する考え方の比較

1 7. APHN 関連事業費

当財団はシンガポールに事務所を設置するAPHN（Asia Pacific Hospice Network）の会員として、当財団設立以来その活動を支援してきている。2013年は10月にバンコクにてAPHN年次大会が開催予定であり、当財団から出席される役員の旅費や年会費などを計上したものである。

1 8. Whole Person Care 国際会議関連事業費

Whole Person Careに関する第1回国際会議が、カナダ・モントリオールで10月に開催される。今後、財団の医療従事者育成プログラムの中核となるWhole Person Careに関する研修と情報収集の為、この会議に出席される役員の参加費、旅費等を計上したものである。

以上